



## 平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 水谷 大介  
問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理本部長  
氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社等の名称 アミー・コーポレーション株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.1%  
米国会計基準採用の有無 有・無

### 1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	52,104	( 3.9 )	803	( 54.4 )	1,069	( 51.4 )
17 年 3 月期	50,154	( 2.4 )	520	( 69.3 )	706	( 53.2 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	549	( - )	40 16	-	3.3	2.8	2.1
17 年 3 月期	2,018	( - )	147 49	-	11.8	1.8	1.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 13,674,991株 17年3月期 13,685,029株  
会計処理の方法の変更 有・無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	38,560	16,776	43.5	1,227 32
17 年 3 月期	37,445	16,087	43.0	1,175 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 13,668,851株 17年3月期 13,680,586株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	34	63	502	5,368
17 年 3 月期	1,652	35	27	5,652

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	510	350
通期	53,500	940	470

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 38 銭

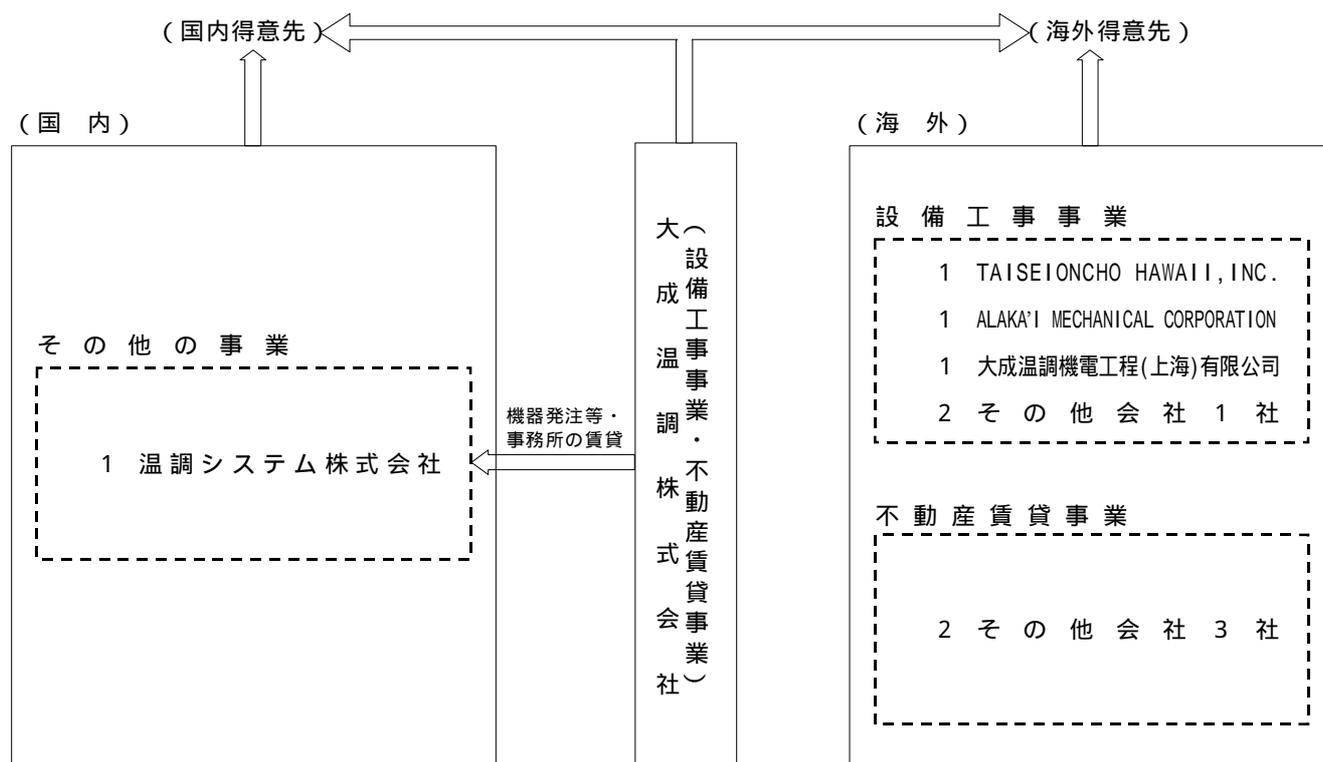
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当 社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社1社 (会社数 計5社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当 社 その他会社3社 (会社数 計4社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 (会社数 計1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 4社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社  
3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、より効率的に活用してまいりる所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家層の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める施策として投資単位の引き下げを重要な課題として認識しております。現状におきましては、当社株式の株価水準及び流動性などを総合的に考慮した結果、実施すべき状況にあると判断しておりませんが、今後とも市場の状況を勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対応すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復に伴い企業業績は引き続き向上するものと思われませんが、原油価格の高騰、為替の円高、長期金利の上昇等による景気に与える影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは営業体制の強化を目的として組織の大幅な刷新を図り、5事業部及び主要5支店のプロフィットセンター機能の充実と5本部による横断的なプロフィットセンターへのサポート機能をより強化し、効率的に運営できる体制といたしました。

また、全役員営業担当制による横断的な営業情報の共有化、5事業部、主要5支店及び5本部を担う部門長の決裁権限の拡大・強化による業務の効率化、中央研究所の増員による省エネルギー提案力・E S C O事業等の研究開発力の強化、海外事業部を中心とした海外戦略の強化等を重点施策とし、受注及び利益の確保を図りつつ、業績の向上を目指してまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所
アミー・コーポレーション株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	22.1	なし

アミー・コーポレーション株式会社は当社役員が議決権の全てを所有する会社であります。当社とは事業活動において関連性はなく、その影響を受けて活動することはありません。

また、当社とは記載すべき取引はありません。

### (6) 内部管理体制の整備・運用の状況

当社は社内諸規程を整備し、法令・内部統制等の改変に対応して随時関連規程の見直しを行い、内部管理体制の強化を図っております。

また、業務実施部門より独立した内部監査室が「内部監査規程」、「内部監査実施細則」に基づき、監査計画を策定し、定期的にまた、必要に応じて各事業所別及び子会社に対して実地監査を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加するとともに、所得、雇用環境の好転により回復基調にある一方、原油価格の高騰等の不安要因も残される状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争はますます激化し、利益の確保において厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は513億13百万円（前連結会計年度比0.3%増）となり、売上高は521億4百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減等の取り組み、為替差益の発生等により、10億69百万円（前連結会計年度比51.4%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産原状回復費を計上したことなどにより5億49百万円（前連結会計年度の当期純損失は20億18百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、産業施設工事及び営繕・保守工事においては受注が増加したものの、一般施設工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は505億70百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、完成工事高は513億61百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は6億76百万円（前連結会計年度比62.8%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億7百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は94百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億35百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は19百万円（前連結会計年度比342.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本.....売上高につきましては、435億88百万円となり、営業利益は4億61百万円となりました。

アジア...売上高につきましては、34億74百万円となり、営業利益は1億6百万円となりました。

北米.....売上高につきましては、50億40百万円となり、営業利益は2億14百万円となりました。

##### 次期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、次期の見通しは、受注高560億円、売上高535億円、営業利益8億30百万円、経常利益9億40百万円、当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、当連結会計年度末には53億68百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は34百万円(前連結会計年度は16億52百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益により生じた資金増加要因が売上債権の増加及び預り金の減少といった資金減少要因と相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は63百万円(前連結会計年度は35百万円の使用)となりました。

これは主に会員権の売却によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5億2百万円(前連結会計年度は27百万円の獲得)となりました。

これは主に借入金返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	41.9%	43.8%	43.0%	43.5%
時価ベースの株主資本比率	7.3%	14.3%	19.7%	19.9%
債務償還年数	0.4年	-	-	16.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	-	-	1.6倍

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

### (3) 事業等のリスク

#### 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は18.3%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、添付資料19ページをご参照下さい。

#### 不採算工事発生リスク

当社グループは個別の請け負う工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、証券取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ一部工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用不動産として不動産及び有価証券等を所有しておりますが、時価の変動により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	5,830,066		5,546,049		284,016
受取手形及び完成工事未収入金等	21,334,070		22,360,897		1,026,827
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	1,722,526		1,781,087		58,561
繰延税金資産	189,983		201,931		11,948
そ の 他	971,074		1,008,429		37,354
貸倒引当金	260,822		306,240		45,418
流動資産合計	29,786,899	79.5	30,592,155	79.3	805,256
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	3,646,707		3,629,821		16,886
土 地	1,764,528		1,749,805		14,723
そ の 他	947,935		1,060,658		112,722
減価償却累計額	2,594,281		2,681,811		87,529
有形固定資産合計	3,764,890	10.1	3,758,473	9.8	6,416
無 形 固 定 資 産	46,366	0.1	44,536	0.1	1,830
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	1,440,258		1,780,811		340,553
長期貸付金	317,042		328,780		11,738
繰延税金資産	643,438		643,840		401
そ の 他	2,344,212		1,979,211		365,000
貸倒引当金	897,292		567,515		329,777
投資その他の資産合計	3,847,658	10.3	4,165,129	10.8	317,470
固 定 資 産 合 計	7,658,915	20.5	7,968,139	20.7	309,224
資 産 合 計	37,445,814	100.0	38,560,295	100.0	1,114,480

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び工事未払金等	16,428,664		16,756,489		327,825
短 期 借 入 金	776,981		524,189		252,792
未 払 法 人 税 等	112,394		351,449		239,055
未 成 工 事 受 入 金	891,878		1,213,600		321,721
賞 与 引 当 金	290,204		293,166		2,962
完 成 工 事 補 償 引 当 金	35,582		33,993		1,588
工 事 損 失 引 当 金	-		85,277		85,277
そ の 他	1,048,697		567,009		481,687
流動負債合計	19,584,402	52.3	19,825,177	51.4	240,774
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	52,502		46,568		5,933
退 職 給 付 引 当 金	1,278,386		1,356,340		77,954
そ の 他	91,405		72,577		18,828
固定負債合計	1,422,293	3.8	1,475,486	3.8	53,192
負債合計	21,006,696	56.1	21,300,664	55.2	293,967
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	351,473	0.9	483,606	1.3	132,132
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,195,057	13.9	5,195,057	13.5	-
資 本 剰 余 金	5,086,675	13.6	5,086,973	13.2	297
利 益 剰 余 金	5,974,936	16.0	6,359,966	16.5	385,030
その他有価証券評価差額金	203,847	0.5	397,424	1.0	193,577
為 替 換 算 調 整 勘 定	196,039	0.5	80,083	0.2	115,956
自 己 株 式	176,832	0.5	183,314	0.5	6,481
資本合計	16,087,644	43.0	16,776,024	43.5	688,380
負債、少数株主持分及び資本合計	37,445,814	100.0	38,560,295	100.0	1,114,480

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増減( )額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
完成工事高	49,445,527		51,361,027		1,915,499
その他売上高	708,718		743,157		34,438
売上高計	50,154,246	100.0	52,104,184	100.0	1,949,938
売上原価					
完成工事原価	45,138,475		46,791,726		1,653,250
その他売上原価	535,177		573,762		38,584
売上原価計	45,673,653	91.1	47,365,488	90.9	1,691,835
売上総利益	4,480,593	8.9	4,738,696	9.1	258,103
販売費及び一般管理費					
役員報酬	211,455		176,640		34,814
従業員給与手当	1,735,871		1,817,072		81,201
賞与引当金繰入額	90,281		89,513		768
退職金	15,802		-		15,802
退職給付費用	104,556		111,003		6,446
役員退職引当金繰入額	51,384		-		51,384
法定福利費	228,470		230,695		2,225
事務用品費	212,392		156,235		56,156
旅費交通費	175,648		170,216		5,432
交際費	106,013		90,658		15,354
地代家賃	315,989		330,536		14,547
租税公課	78,608		79,699		1,090
貸倒引当金繰入額	8,830		51,698		42,868
その他	624,979		631,601		6,621
販売費及び一般管理費計	3,960,284	7.9	3,935,572	7.6	24,712
営業利益	520,308	1.0	803,124	1.5	282,815

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増減( )額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
受取利息及び配当金	32,051		38,894		6,842
受 取 保 険 金	70,176		101,736		31,559
投資有価証券売却益	81,352		20,350		61,001
為 替 差 益	27,806		99,199		71,393
そ の 他	32,088		76,948		44,860
営 業 外 収 益 計	243,475	0.5	337,128	0.7	93,653
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	21,865		21,020		845
投資事業組合損失	11,087		6,331		4,756
工 事 補 修 費	16,774		38,979		22,204
そ の 他	7,314		3,933		3,381
営 業 外 費 用 計	57,041	0.1	70,263	0.1	13,222
経 常 利 益	706,742	1.4	1,069,989	2.1	363,246
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	-		26,536		26,536
特 別 利 益 計	-	-	26,536	0.0	26,536
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	-		18,600		18,600
固 定 資 産 原 状 回 復 費	-		53,000		53,000
投資有価証券評価損	41,193		1,830		39,363
貸倒引当金繰入額	6,537		-		6,537
貸 倒 損 失	24,973		-		24,973
退職給付会計基準変更時差異償却額	77,032		-		77,032
減 損 損 失	1,753,164		-		1,753,164
特 別 損 失 計	1,902,902	3.8	73,430	0.1	1,829,471
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,196,159	2.4	1,023,095	2.0	2,219,254
法人税、住民税及び事業税	348,544	0.7	500,791	1.0	152,247
法人税等調整額	424,065	0.8	137,625	0.3	561,691
少数株主利益	49,703	0.1	110,731	0.2	61,028
当期純利益又は当期純損失( )	2,018,472	4.0	549,197	1.1	2,567,670

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,026,593		5,086,675
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	82		297	
合併による資本剰余金増加高	59,999	60,082	-	297
資本剰余金期末残高		5,086,675		5,086,973
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,228,672		5,974,936
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	549,197	549,197
利益剰余金減少高				
株主配当金	164,263		164,167	
役員賞与金	11,000		-	
合併による利益剰余金減少高	59,999		-	
当期純損失	2,018,472	2,253,735	-	164,167
利益剰余金期末残高		5,974,936		6,359,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,196,159	1,023,095
減 価 償 却 費		145,981	153,480
減 損 損 失		1,753,164	-
貸倒引当金の増加・減少( )額		112,686	287,343
賞与引当金の増加・減少( )額		3,294	2,962
退職給付引当金の増加・減少( )額		154,423	77,954
役員退職引当金の増加・減少( )額		177,701	-
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		2,696	1,588
工事損失引当金の増加・減少( )額		-	85,277
受取利息及び受取配当金		32,051	38,894
保 険 金 収 入		70,176	101,736
投資事業組合損失		11,087	6,331
支 払 利 息		21,865	21,020
為 替 差 益		26,684	78,258
投資有価証券評価損		41,193	1,830
有形固定資産売却損		-	18,600
有形固定資産除却損		1,761	-
有形固定資産原状回復費		-	53,000
投資有価証券売却益		81,352	20,350
売上債権の減少・増加( )額		972,939	677,385
未成工事支出金等の減少・増加( )額		971,673	23,955
立替金の減少・増加( )額		352,006	43,659
未収消費税等の減少・増加( )額		-	69,013
仕入債務の増加・減少( )額		645,378	291,690
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,407,253	309,082
預り金の増加・減少( )額		198,422	456,282
未払消費税等の増加・減少( )額		275,708	40,134
未払金の増加・減少( )額		200,966	-
そ の 他		152,996	60,872
小 計		998,540	232,167
利息及び配当金の受取額		31,694	38,407
保険金収入の受取額		70,176	101,736
利息の支払額		21,865	21,020
有形固定資産の原状回復による支払額		-	53,000
法人税等の支払額		734,109	263,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,652,644	34,395

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	145,900
定期預金の払戻による収入	100,000	145,900
有形固定資産の取得による支出	128,156	198,631
有形固定資産の売却による収入	-	69,154
投資有価証券の取得による支出	2,490,812	2,330,054
投資有価証券の売却による収入	2,463,935	2,356,002
貸付けによる支出	17,845	2,017,912
貸付金の回収による収入	29,753	2,032,825
会員権売却による収入	-	155,815
そ の 他	17,307	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,817	63,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,432,367	3,645,264
短期借入金の返済による支出	2,285,422	3,938,752
長期借入れによる収入	72,314	64,757
長期借入金の返済による支出	7,639	77,321
自己株式の売却による収入	210	557
自己株式の取得による支出	4,044	6,741
配当金の支払額	164,113	164,442
少数株主への配当金の支払額	16,264	26,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,407	502,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,451	121,273
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	1,636,603	284,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,909	5,652,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182,759	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,652,066	5,368,049

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 会社名 温調システム株式会社  
TAISEIONCHO HAWAII, INC.  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
大成温調機電工程(上海)有限公司
- (2) 非連結子会社数 4社 会社名 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED  
YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED  
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED  
ONCHO PHILIPPINES, INC.

### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品等

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。  
なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、23,125,356千円です。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
完成工事未収入金	166,736千円	- 千円
建物	630,750千円	602,600千円
車両運搬具	44,183千円	70,758千円
土地	317,186千円	317,186千円
投資有価証券	13,320千円	16,660千円
合 計	1,172,176千円	1,007,205千円

(上記に対応する債務)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
工事未払金等	119,809千円	171,883千円
短期借入金	412,676千円	252,189千円
長期借入金	52,502千円	46,569千円
合 計	584,987千円	470,642千円

(注) 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前連結会計年度9,802千円、当連結会計年度9,856千円)があります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 自己株式の数(普通株式)	684,389株	696,124株

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	73,822千円	66,568千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	- 千円	1,789千円
土地	- 千円	16,810千円
合 計	- 千円	18,600千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,830,066	5,546,049
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178,000	178,000
現金及び現金同等物	5,652,066	5,368,049

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	設備工事事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,445,527	213,065	495,653	50,154,246	-	50,154,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,572	348,533	357,105	(357,105)	-
計	49,445,527	221,637	844,186	50,511,352	(357,105)	50,154,246
営 業 費 用	49,029,965	125,514	839,670	49,995,150	(361,212)	49,633,937
営 業 利 益	415,562	96,123	4,516	516,202	4,106	520,308
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	29,953,597	1,792,738	269,119	32,015,455	5,430,359	37,445,814
減 価 償 却 費	93,223	52,507	250	145,981	-	145,981
減 損 損 失	197,232	1,555,932	-	1,753,164	-	1,753,164
資 本 的 支 出	150,792	4,600	-	155,392	-	155,392

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

## (1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

## (2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,567,053千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

## 3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の「設備工事事業」の営業費用は、40,512千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	設備工事事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,361,027	207,738	535,418	52,104,184	-	52,104,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,657	385,018	392,676	(392,676)	-
計	51,361,027	215,396	920,437	52,496,861	(392,676)	52,104,184
営 業 費 用	50,684,476	121,191	900,464	51,706,132	(405,072)	51,301,060
営 業 利 益	676,551	94,204	19,972	790,728	12,395	803,124
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	31,833,672	1,734,734	329,965	33,898,372	4,661,923	38,560,295
減 価 償 却 費	108,538	44,745	196	153,480	-	153,480
資 本 的 支 出	203,561	-	-	203,561	-	203,561

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,735,987千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,953,869	902,948	4,297,428	50,154,246	-	50,154,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536,745	-	-	536,745	(536,745)	-
計	45,490,615	902,948	4,297,428	50,690,992	(536,745)	50,154,246
営 業 費 用	45,092,547	897,305	4,154,736	50,144,589	(510,651)	49,633,937
営 業 利 益	398,068	5,642	142,691	546,403	(26,094)	520,308
資 産	32,117,869	253,621	2,634,672	35,006,162	2,439,652	37,445,814

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,567,053千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、40,512千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,588,663	3,474,634	5,040,887	52,104,184	-	52,104,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204,384	-	-	204,384	(204,384)	-
計	43,793,047	3,474,634	5,040,887	52,308,569	(204,384)	52,104,184
営 業 費 用	43,331,589	3,368,065	4,826,812	51,526,466	(225,406)	51,301,060
営 業 利 益	461,458	106,569	214,075	782,102	21,021	803,124
資 産	32,961,405	639,399	2,389,000	35,989,806	2,570,489	38,560,295

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,735,987千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	2,857,768	4,297,428	7,155,196
連結売上高			50,154,246
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	8.6	14.3

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） （単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	4,468,155	5,040,887	9,509,043
連結売上高			52,104,184
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	9.7	18.3

（注）1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 当連結会計年度 )

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	551,895千円
賞与引当金損金算入限度超過額	119,289千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,561千円
役員退職未払金損金算入否認	56,513千円
工事損失引当金損金算入限度超過額	34,699千円
減価償却費損金算入限度超過額	183,402千円
投資有価証券評価損否認	82,558千円
関係会社株式評価損否認	115,389千円
会員権評価損否認	49,495千円
繰越欠損金	1,013,867千円
繰越外国税額	58,654千円
工事進行基準損失否認	14,592千円
未払事業税否認	31,700千円
土地減損損失否認	513,847千円
その他	356,996千円
繰延税金資産小計	3,375,462千円
評価性引当額	2,255,100千円
繰延税金資産合計	1,120,362千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	1,934千円
その他有価証券評価差額金	272,655千円
繰延税金負債合計	274,589千円
繰延税金資産の純額	845,772千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	6.9%
評価性引当額の減少	17.4%
外国関係会社における免税額	4.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,802	9,894	91
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	9,802	9,894	91
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	9,802	9,894	91	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	559,644	904,823	345,179
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	559,644	904,823	345,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,493	30,322	170
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	46,834	45,523	1,310
	小 計	77,327	75,846	1,481
合 計		636,972	980,670	343,698

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 14,758 千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,463,935	153,128	71,776

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 26,434 千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	9,856	9,810	46
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,856	9,810	46
合計		9,856	9,810	46

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,042	1,260,060	659,018
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	29,970	42,889	12,919
	小計	631,012	1,302,950	671,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,742	3,527	214
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	7,463	5,820	1,642
	小計	11,205	9,347	1,857
合計		642,217	1,312,298	670,080

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,356,002	97,288	76,938

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	228,953
非上場出資証券	30,611
合 計	259,565

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,830 千円を計上しております。

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債券				
国債・地方債等	-	10,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	3,391,883千円	3,504,767千円
(2) 年金資産	1,585,680千円	1,781,992千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,806,202千円	1,722,775千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	527,816千円	366,434千円
(6) 未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	1,278,386千円	1,356,340千円
(8) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	1,278,386千円	1,356,340千円

3. 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 勤務費用	183,770千円	208,453千円
(2) 利息費用	64,093千円	66,915千円
(3) 期待運用収益	38,341千円	41,227千円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,032千円	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	70,084千円	72,769千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	356,640千円	306,911千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.6%	2.6%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	- 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
一般施設工事	31,482,940	25,043,053
産業施設工事	10,308,377	12,154,037
営繕・保守工事	8,655,698	13,373,517
設備工事事業計	50,447,015	50,570,607
不動産賃貸事業	213,065	207,738
その他の事業	495,653	535,418
合 計	51,155,734	51,313,765

### (2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
一般施設工事	29,458,799	28,880,016
産業施設工事	10,501,334	12,196,368
営繕・保守工事	9,485,393	10,284,642
設備工事事業計	49,445,527	51,361,027
不動産賃貸事業	213,065	207,738
その他の事業	495,653	535,418
合 計	50,154,246	52,104,184



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理本部長  
氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,265	( 3.9 )	446	( 16.3 )	768	( 18.2 )
17 年 3 月期	45,003	( 2.7 )	384	( 72.0 )	649	( 47.5 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	335	( - )	24 51	-	1.9	2.0	1.8
17 年 3 月期	2,430	( - )	177 62	-	13.1	1.6	1.4

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 13,674,991 株 17 年 3 月期 13,685,029 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	12 00	0 00	12 00	164	49.0	0.9
17 年 3 月期	12 00	0 00	12 00	164	-	1.0

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	37,439	17,624	47.1	1,289 42
17 年 3 月期	37,553	17,266	46.0	1,262 11

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 13,668,851 株 17 年 3 月期 13,680,586 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 696,124 株 17 年 3 月期 684,389 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	17,000	570	400	0 00	-	-
通 期	45,000	635	200	-	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	28,354,738	75.5	28,139,152	75.2	215,586
現金及び預金	5,567,053		4,735,987		831,066
受取手形	4,309,744		3,655,645		654,098
完成工事未収入金	16,109,684		17,334,230		1,224,545
未成工事支出金	1,396,475		1,519,349		122,873
材料貯蔵品	8,152		-		8,152
短期貸付金	80,739		20,000		60,739
前払費用	19,244		32,451		13,206
繰延税金資産	189,990		201,931		11,941
立替金	811,716		768,111		43,604
その他	117,187		161,605		44,417
貸倒引当金	255,249		290,160		34,910
固 定 資 産	9,198,600	24.5	9,300,711	24.8	102,110
有 形 固 定 資 産	3,533,408	9.4	3,446,337	9.2	87,070
建 築 物	3,332,688		3,276,661		56,026
構 築 物	82,108		82,108		-
機 械 装 置	25,500		25,500		-
車 両 運 搬 具	189,180		193,876		4,696
工 具 器 具 備 品	107,951		113,620		5,668
土 地	1,764,528		1,749,805		14,723
建 設 仮 勘 定	-		35,350		35,350
減 価 償 却 累 計 額	1,968,549		2,030,585		62,036
無 形 固 定 資 産	45,038	0.1	43,208	0.1	1,830
借 地 権	525		525		-
電 話 加 入 権	17,484		17,484		-
ソ フ ト ウ ェ ア	26,799		24,994		1,805
そ の 他	230		205		25
投 資 そ の 他 の 資 産	5,620,153	15.0	5,811,165	15.5	191,011
投 資 有 価 証 券	1,240,329		1,580,883		340,553
関 係 会 社 株 式	2,149,890		2,149,890		-
出 資 金	2,089		4,259		2,170
長 期 貸 付 金	35,071		34,951		120
従 業 員 長 期 貸 付 金	7,881		6,398		1,483
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	209,889		139,202		70,687
破 産 債 権、更 生 債 権 等	414,317		262,461		151,856
差 入 保 証 金	299,824		303,084		3,260
会 員 権	825,742		635,725		190,017
保 険 積 立 金	484,047		512,971		28,923
長 期 前 払 費 用	4,230		4,747		516
繰 延 税 金 資 産	588,712		553,604		35,107
そ の 他	202,069		178,483		23,586
貸 倒 引 当 金	843,943		555,497		288,445
資 産 合 計	37,553,338	100.0	37,439,863	100.0	113,475

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減( )額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	18,938,781	50.4	18,412,102	49.2	526,678
支 払 手 形	6,864,738		6,657,427		207,311
工 事 未 払 金	9,441,231		9,409,556		31,675
短 期 借 入 金	500,000		500,000		-
未 払 金	212,578		171,965		40,612
未 払 費 用	97,275		95,733		1,542
未 払 法 人 税 等	111,206		351,160		239,953
未 払 消 費 税 等	38,377		-		38,377
未 成 工 事 受 入 金	796,847		720,094		76,753
前 受 金	10,778		15,442		4,664
預 り 金	523,563		62,654		460,908
賞 与 引 当 金	286,481		289,502		3,021
完成工事補償引当金	35,582		33,993		1,588
工事損失引当金	-		85,277		85,277
そ の 他	20,119		19,293		825
固 定 負 債	1,348,094	3.6	1,402,858	3.7	54,763
退 職 給 付 引 当 金	1,259,070		1,336,595		77,524
預 り 保 証 金	89,023		66,262		22,761
負 債 合 計	20,286,875	54.0	19,814,960	52.9	471,915
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,195,057	13.8	5,195,057	13.9	-
資 本 剰 余 金	5,086,675	13.6	5,086,973	13.6	297
資 本 準 備 金	5,086,553		5,086,553		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	122		419		297
自 己 株 式 処 分 差 益	122		419		297
利 益 剰 余 金	6,958,901	18.5	7,129,947	19.0	171,046
利 益 準 備 金	436,826		436,826		-
任 意 積 立 金	7,961,565		5,457,921		2,503,644
特 別 償 却 準 備 金	9,282		5,638		3,644
別 途 積 立 金	7,952,283		5,452,283		2,500,000
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	1,439,489		1,235,200		2,674,690
その他有価証券評価差額金	202,661	0.5	396,238	1.1	193,577
自 己 株 式	176,832	0.4	183,314	0.5	6,481
資 本 合 計	17,266,463	46.0	17,624,902	47.1	358,439
負 債 資 本 合 計	37,553,338	100.0	37,439,863	100.0	113,475

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増減( )額
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	45,003,534	100.0	43,265,286	100.0	1,738,247
完 成 工 事 高	44,781,896		43,049,890		1,732,006
そ の 他 売 上 高	221,637		215,396		6,241
売 上 原 価	41,096,799	91.3	39,492,584	91.3	1,604,215
完 成 工 事 原 価	40,971,285		39,371,392		1,599,893
そ の 他 売 上 原 価	125,514		121,191		4,322
売 上 総 利 益	3,906,734	8.7	3,772,702	8.7	134,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,522,518	7.9	3,325,955	7.7	196,562
役 員 報 酬	198,390		164,640		33,750
従 業 員 給 与 手 当	1,495,697		1,461,922		33,774
賞 与 引 当 金 繰 入 額	86,558		85,849		709
退 職 金	13,455		-		13,455
退 職 給 付 費 用	101,744		108,151		6,407
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	49,734		-		49,734
法 定 福 利 費	205,246		207,677		2,431
福 利 厚 生 費	36,147		52,300		16,153
修 繕 維 持 費	12,842		1,001		11,840
事 務 用 品 費	189,467		121,906		67,560
旅 費 交 通 費	168,530		158,150		10,379
通 信 費	60,760		57,904		2,855
水 道 光 熱 費	24,458		23,179		1,279
広 告 宣 伝 費	20,058		15,913		4,144
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,046		41,358		40,311
交 際 費	103,582		86,637		16,945
地 代 家 賃	277,773		274,912		2,860
減 価 償 却 費	38,086		39,986		1,900
車 両 費	27,415		29,808		2,393
租 税 公 課	78,306		78,959		653
保 険 料	37,649		36,057		1,592
雑 費	295,566		279,636		15,929
営 業 利 益	384,216	0.8	446,746	1.0	62,530

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増減( )額
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益	315,114	0.7	344,015	0.8	28,900
受 取 利 息	14,022		20,346		6,323
受 取 配 当 金	80,336		18,785		61,551
投資有価証券売却益	81,352		20,350		61,001
保 険 金 収 入	70,176		101,736		31,559
出 向 者 受 入 金	6,473		12,488		6,014
為 替 差 益	28,901		106,651		77,750
雑 収 入	33,850		63,657		29,806
営 業 外 費 用	49,442	0.1	22,366	0.0	27,075
支 払 利 息	14,266		12,102		2,164
投資事業組合損失	11,087		6,331		4,756
工 事 補 修 費	16,774		-		16,774
雑 支 出	7,314		3,933		3,381
経 常 利 益	649,888	1.4	768,395	1.8	118,507
特 別 利 益	-	-	26,536	0.1	26,536
貸倒引当金戻入益	-		26,536		26,536
特 別 損 失	1,897,545	4.2	73,430	0.2	1,824,114
固 定 資 産 売 却 損	-		18,600		18,600
固 定 資 産 原 状 回 復 費	-		53,000		53,000
投資有価証券評価損	41,193		1,830		39,363
貸倒引当金繰入額	6,537		-		6,537
貸 倒 損 失	24,973		-		24,973
退職給付会計基準変更時差異償却額	71,676		-		71,676
減 損 損 失	1,753,164		-		1,753,164
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	1,247,657	2.8	721,500	1.7	1,969,158
法人税、住民税及び事業税	345,461	0.8	495,926	1.1	150,465
法 人 税 等 調 整 額	837,660	1.8	109,639	0.2	947,299
当期純利益又は当期純損失( )	2,430,778	5.4	335,213	0.8	2,765,992
前 期 繰 越 利 益	980,016		899,987		80,029
合併による未処分利益受入額	11,272		-		11,272
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	1,439,489		1,235,200		2,674,690

## (3) 利益処分計算書案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年6月29日 株主総会決議)	当 事 業 年 度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	増減( )額
	金 額	金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	1,439,489	1,235,200	2,674,690
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	3,644	2,819	825
別途積立金取崩額	2,500,000	-	2,500,000
合 計	1,064,154	1,238,019	173,865
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1株につき)	164,167 (普通配当 12円)	164,026 (普通配当 12円)	140
計	164,167	164,026	140
次 期 繰 越 利 益	899,987	1,073,993	174,006

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

###### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

###### (4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,609,834千円です。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	600,786千円	577,371千円
土地	189,922千円	189,922千円
合 計	790,708千円	767,293千円

(上記に対応する債務)	(前事業年度)	(当事業年度)
短期借入金	228,000千円	228,000千円

(注)1. 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前事業年度9,802千円、当事業年度9,856千円)があります。

2. 下記の資産は、子会社温調システム株式会社の買掛金(前事業年度119,809千円、当事業年度171,883千円)の物上保証に供しています。

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	29,963千円	25,229千円
土地	127,263千円	127,263千円
投資有価証券	13,320千円	16,660千円
合 計	170,547千円	169,153千円

2. 自己株式の数及び期末貸借対照表価額	(前事業年度)	(当事業年度)
自己株式の数(普通株式)	684,389株	696,124株
期末貸借対照表額	176,832千円	183,314千円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	73,822千円	66,568千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	- 千円	1,789千円
土地	- 千円	16,810千円
合 計	- 千円	18,600千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 当 事 業 年 度 )

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	543,860千円
賞与引当金損金算入限度超過額	117,798千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,443千円
役員退職未払金損金算入否認	55,190千円
工事損失引当金損金算入限度超過額	34,699千円
減価償却費損金算入限度超過額	183,402千円
投資有価証券評価損否認	82,558千円
関係会社株式評価損否認	529,109千円
会員権評価損否認	49,495千円
繰越外国税額	58,654千円
工事進行基準損失否認	14,592千円
未払事業税否認	31,700千円
土地減損損失否認	513,847千円
そ の 他	57,569千円
繰延税金資産小計	2,464,921千円
評価性引当額	1,435,609千円
繰延税金資産合計	1,029,312千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	1,934千円
その他有価証券評価差額金	271,841千円
繰延税金負債合計	273,776千円
繰延税金資産純額	755,536千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	9.9%
評価性引当額の減少	10.6%
そ の 他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%

8. 役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他役員の異動

新任取締役候補及び新任監査役候補

新任取締役候補

取締役専務執行役員技術本部、 設計本部管掌	長 谷 川 茂	（現 専務執行役員技術本部、 設計本部管掌）
取締役専務執行役員営業本部管掌	矢 島 才 好	（現 専務執行役員営業本部管掌）
取締役専務執行役員首都圏管掌	富 岡 誉	（現 専務執行役員首都圏管掌）
取締役専務執行役員海外事業部管掌 兼海外事業部長	阿 部 一 郎	（現 専務執行役員海外事業部管掌 兼海外事業部長）

新任監査役候補

監査役（非常勤）	杉 山 博 康	（現 静岡不動産株式会社 代表取締役社長）
----------	---------	--------------------------

（注）社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役及び退任予定監査役

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上